



2025年3月期 決算説明会資料

2025年6月6日

証券コード：4022

ラサ工業 の望月でございます。どうぞよろしくお願いいたします。
本日は、ご多用中、当社決算説明会にご参加頂き、誠にありがとうございます。

目 次

1. 事業概要
2. 2025年3月期実績及び2026年3月期見通し
3. 中期経営計画2026の進捗状況

決算説明会資料の前半、決算関連については私から、後半の中期経営計画の進捗状況については、社長の坂尾からご説明いたします。

1. 事業概要

まず、決算をご説明する前に、【事業概要】について簡単にご説明致します。

事業概要

会社概要

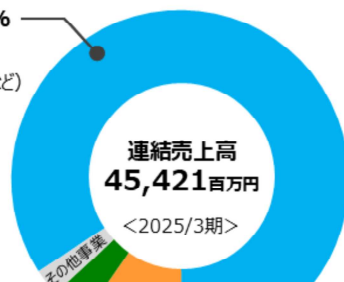
商号	ラサ工業株式会社
本社	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
創業	1913（大正2）年5月1日
設立	1918（大正7）年6月26日
従業員数	628名（連結） <2025年3月31日現在>

▶ 半導体向け高純度リン酸の製造体制



化成品事業 38,168百万円/84.0%

- リン系製品
リン酸（一般品、電子工業向け高純度品など）
リン酸塩など
- 凝集剤（水処理用など）
- その他（コンデンサー向け原料、消臭剤など）



電子材料事業 1,574百万円/3.5%

- 化合物半導体向け高純度無機素材
（ガリウム、インジウム、赤リン、酸化ホウ素など）
- 放射性ヨウ素吸着剤

機械事業 4,491百万円/9.9%

- 建設機械（破碎機、選別機、粉体機器）
- 土木機械（掘進機（上下水道向け））

3

連結売上高454億円の内訳を示している円グラフをご覧ください。

当事業は大きく3つに分けられ、一番大きいのは、青色の化成品事業で、連結売上高の84%、382億円の主力事業です。主な製品としては、リン酸などのリン系製品のほか、凝集剤や、コンデンサー向け原料や、消臭剤などがあります。

2番目は、茶色の機械事業で、連結売上高の約10%、45億円の事業で、破碎機・選別機などの建設機械や、上下水道向けの掘進機などの土木機械があります。

3番目は緑色の電子材料事業で、連結売上高の3.5%、16億円の事業で、化合物半導体向け高純度無機素材、具体的には、ガリウム・インジウム・赤燐などや、原発向けの放射線ヨウ素吸着剤などがあります。

なお、この3つの事業以外にも、その他事業として、石油精製用触媒の再生事業と、不動産賃貸業があります。

以上が事業概要でございますが、当社の近時業績が拡大してきた背景の一つとして、主力事業であります化成品事業の主力製品のひとつ、高純度リン酸、これは半導体の製造工程でエッチング剤としても使われますが、この高純度リン酸が半導体関連ユーザーの需要増加により販売が増えてきたことがあげられます。

当社グループでは、品質面での強みに加えて、右の地図にありますように、日本と、台湾の連結子会社と、韓国の持分法適用合弁会社の3カ国で高純度リン酸を製造し、各国の半導体関連ユーザーに現地生産・現地販売していることが、この分野における強みとなっております。

2. 2025年3月期実績及び2026年3月期見通し

4

次に、【2025年3月期実績及び2026年3月期見通し】についてご説明いたします。

2025年3月期 決算概要

- 売上高は、化成品事業において主に半導体関連の市況回復等により前年同期比で増収。機械事業、電子材料事業は減収。
- 営業利益は、市況回復による販売数量増等を主因として、前年同期比で31.9%の増益。但し、機械事業は第2四半期に計上した棚卸資産評価損等の影響により大きく減益。電子材料事業も減益。

(単位：百万円)

	2024/3期	2025/3期	増減	前年同期比	業績予想	増減
売上高	42,788	45,421	2,632	6.2%	44,500	921
営業利益	3,591	4,736	1,144	31.9%	3,700	1,036
経常利益	3,396	4,602	1,205	35.5%	3,600	1,002
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,382	3,131	749	31.4%	2,500	631
1株配当金	91円	120円	29円	31.9%	96円	24円
(減価償却費)	1,868	1,794	△73	△3.9%		

5

2025年3月期決算概要ですが、売上高は454億円で前期比6%の増収、営業利益は47億円で前期比32%の増益、経常利益は46億円で前期比36%の増益、当期純利益は31億円で前期比31%の増益となりました。

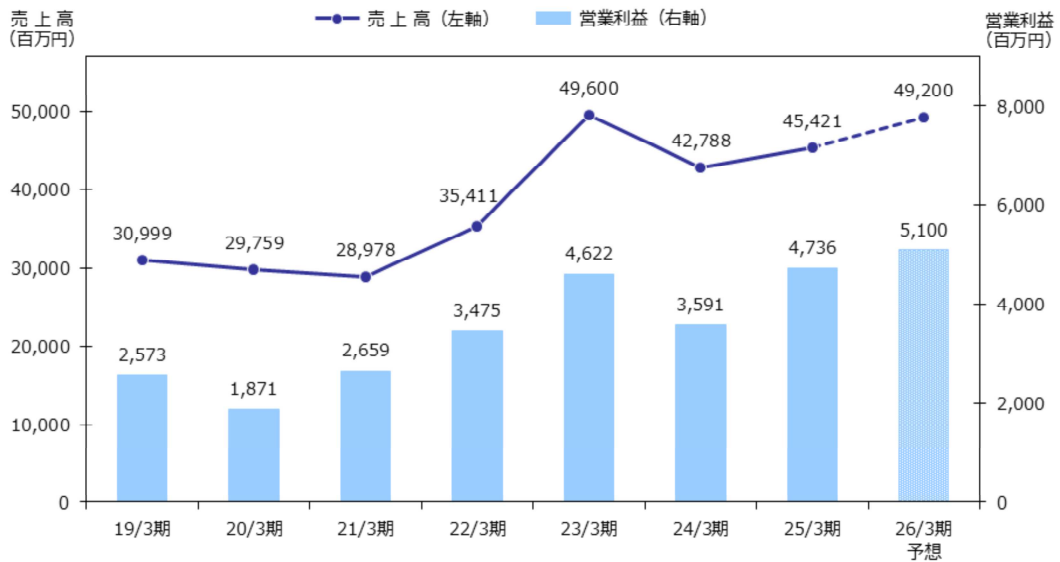
売上高は、化成品事業における半導体関連の市況回復などにより前期比増収となりましたが、機械事業、電子材料事業においては前期比減収となりました。

営業利益以下は、市況回復による販売数量増などを主因として、いずれも3割以上の前期比増益となりました。ただし、機械事業では第2四半期に計上した棚卸資産評価損などの影響もあり、前期比では大きく減益、電子材料事業も前期比減益となりました。

以上の業績を踏まえ、配当金は、予想から24円増配の、1株年間120円を予定しております。

年度業績の推移

売上高と営業利益の推移



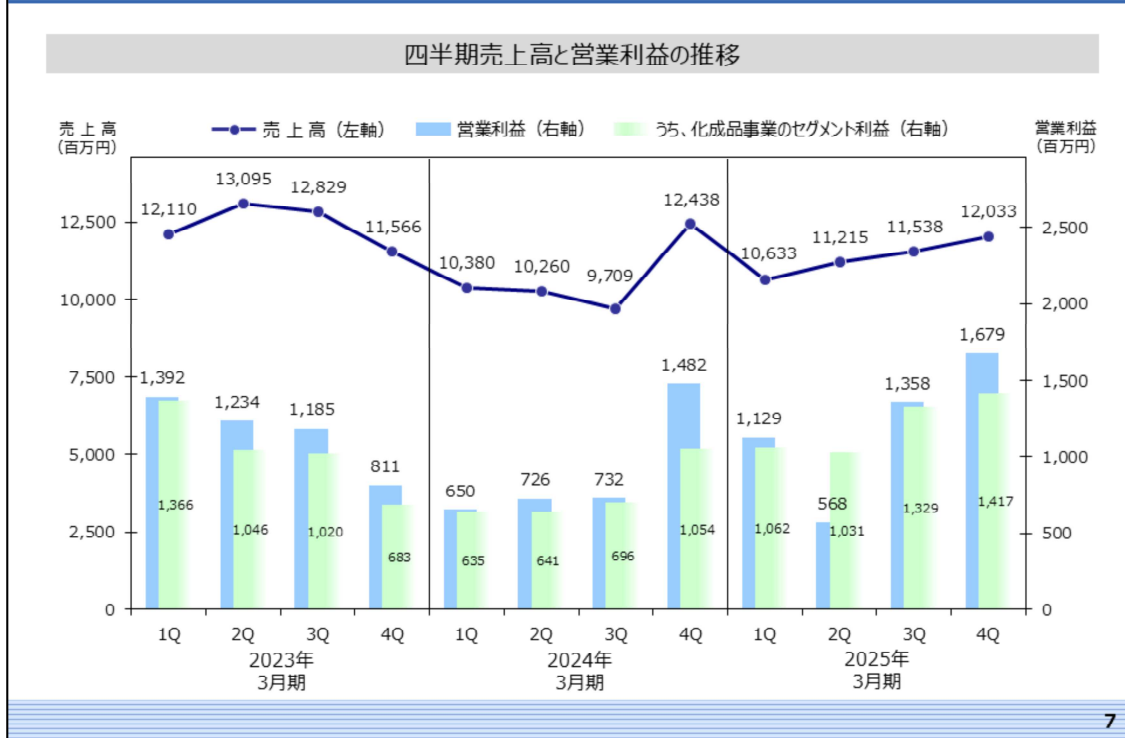
6

次に、【年度業績の推移】です。過去7期分と新年度予想を、連結売上高を折れ線グラフで、営業利益を棒グラフで示しております。

23/3期に化成品事業で半導体関連の需要増加と原料高騰に対する価格是正などもあり、売上、営業利益ともに過去最高となりましたが、24/3期はこの反動による需要減により、減収減益となりました。25/3期は、半導体関連の市況回復により増収増益となり、営業利益では過去最高益を更新することができました。

26/3期は、半導体市況が引き続き回復基調にあるとの想定から、売上高は8%の増収、営業利益も8%の増益を予想しております。

四半期業績の推移



次に、【四半期業績の推移】です。過去3年分の四半期業績を、売上高を折れ線グラフで、営業利益を青い棒グラフで示しており、内数として、化成品セグメントを緑色の棒グラフで示しております。

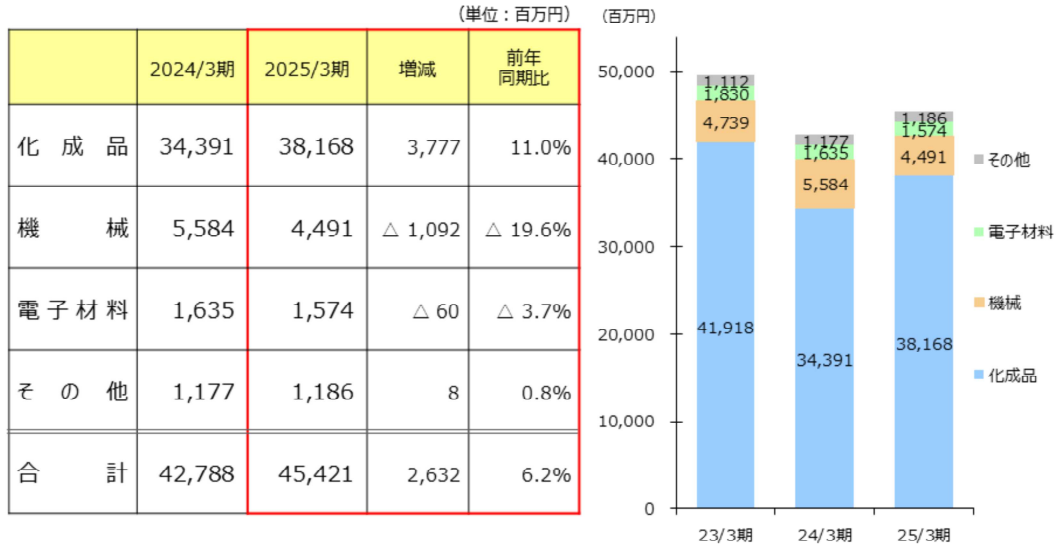
売上高では、24/3期の第3四半期をボトムに、第4四半期ではスポットの売上等もあり高水準ではありますが、25/3期第1四半期以降は徐々に回復していることが、お分かりいただけるかと思えます。

四半期営業利益は、概ね売上の増加とともに増益傾向に推移しております。

化成品事業では、2024年3月期の第3四半期までの1年間はセグメント利益が6億円台で推移しておりましたが、その後10億円台に回復し、2025年3月期の第4四半期では14億円まで回復いたしました。

2025年3月期 セグメント別概要（売上高）

売上高の推移



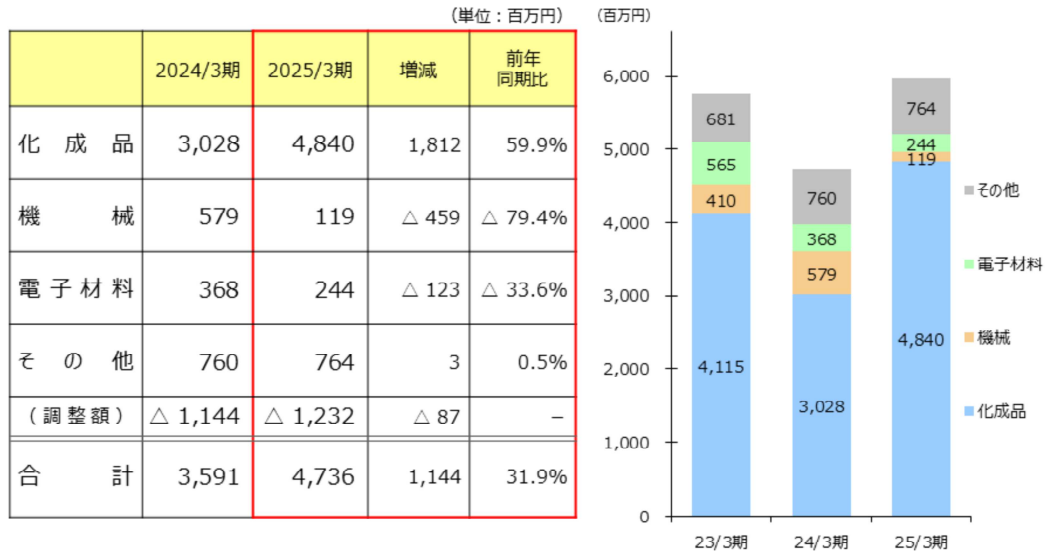
8

次に、【セグメント別概要の売上高】です。

前期比で26億円増収の主な要因は、化成品の38億円増収によるものです。一方、機械は前期比11億円の減収、電子材料は前期比若干の減収となりました。

2025年3月期 セグメント別概要（利益）

セグメント利益の推移



9

次に、【セグメント別の利益】です。

前期比で11億円増益の主な要因は、やはり化成品の18億円の増益によるものです。

なお、化成品の増益の内、半分強は台湾子会社の増益によるものです。

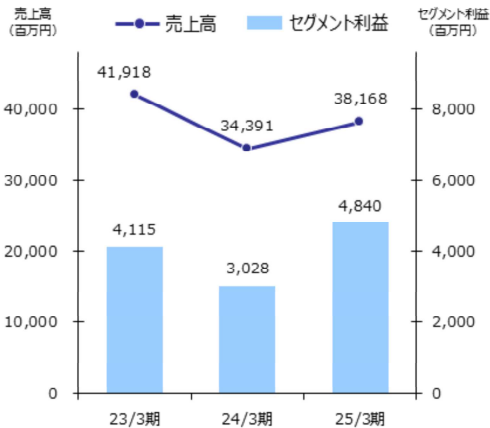
一方、機械は、棚卸資産評価損の計上などによる影響で4億5千万円の減益、電子材料は1億円強の減益となりました。

各事業の増減要因は次にご説明いたします。

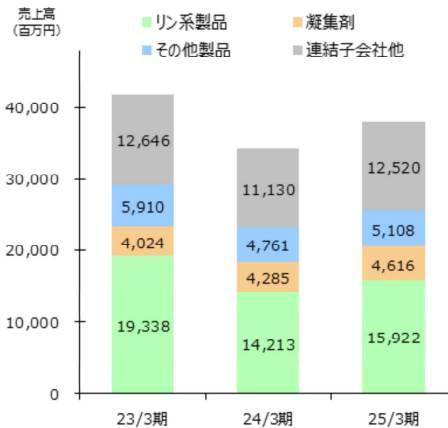
化成品事業

- リン系製品は、一般品等は数量減により減収となったが、半導体向け高純度品は好調に推移し、数量増により増収。
- 凝集剤は、上水道向け製品、電子部品のエッチング用途向けともに販売数量増となり増収。
- その他製品は、コンデンサー向け原料が、在庫調整の緩和により販売数量増となり増収。
- 営業利益は、半導体・電子部品関連の市況回復による販売数量増により、59.9%の大幅増益。

【化成品事業】 売上高とセグメント利益の推移



【化成品事業】 製品別売上高の推移



10

まず、【化成品事業】です。

左側のグラフでは、3年間の売上高を折れ線グラフで、利益を棒グラフで示しております。25/3期は、市場の調整局面下であった24/3期から回復し、増収増益となりました。

右側のグラフでは、売上高の内訳を示しており、緑色がリン酸などのリン系製品、オレンジ色が凝集剤、青色がその他製品で、ここまでが単体の内訳となり、その上のグレーの部分が連結子会社ほかを示しています。

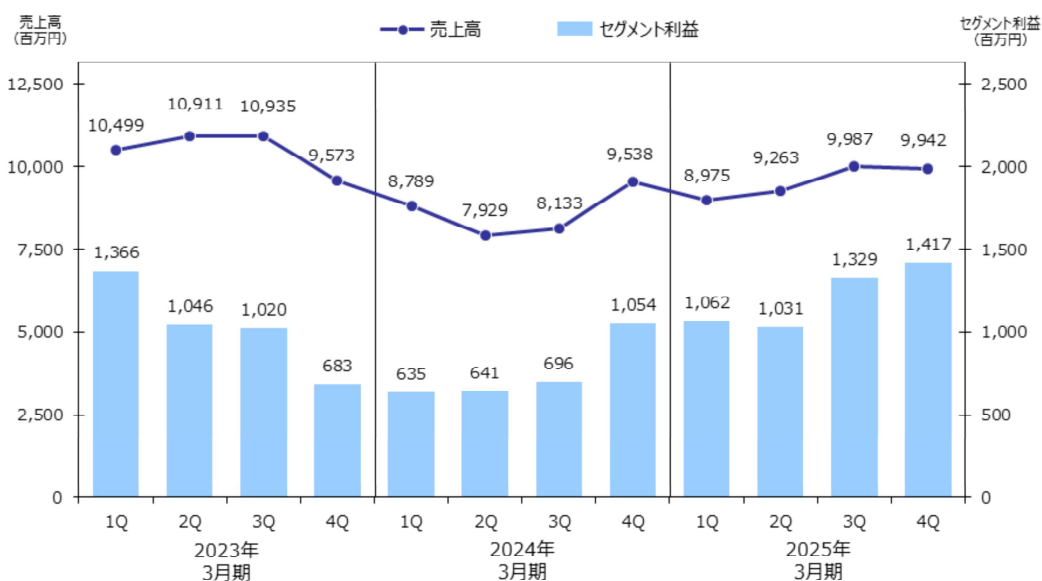
リン系製品と連結子会社は、半導体向け高純度品が半導体市況の回復により、増収となっています。なお、グレーの連結子会社他125億円の内、台湾の子会社分は106億円です。

オレンジ色の凝集剤は、上水道向けや電子部品のエッチング用途向けの販売数量増により、増収となりました。

青色のその他製品は、コンデンサー向け原料が、在庫調整の緩和により販売数量が増加し、増収となりました。

化成品事業（四半期業績）

【化成品事業】売上高とセグメント利益の四半期推移



11

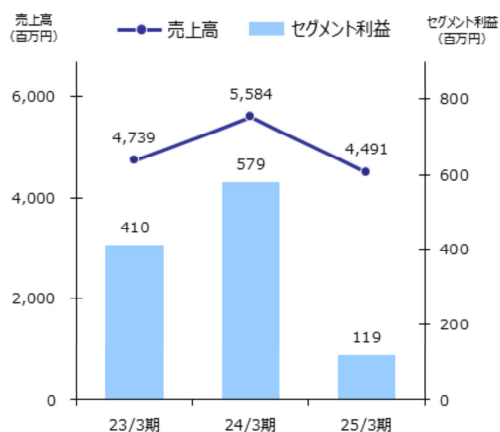
【化成品事業の四半期業績】の推移では、

営業利益は、23/3期4Qから24/3期3Qまでは6億円台とやや低い水準が続きましたが、24/3期4Q以降、市場回復による売上増加とともに増益となり、25/3期4Qでは14億円まで増益となりました。

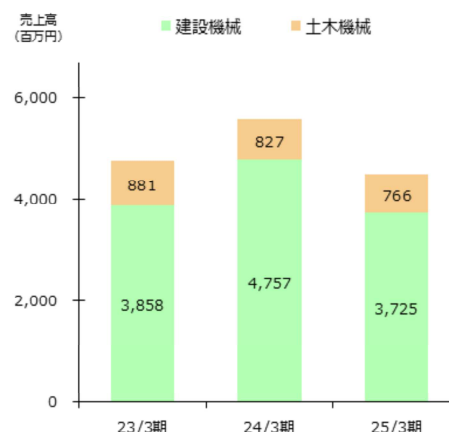
機械事業

- 建設機械は、本体販売は増収となったが、プラント販売は前期に大型案件の販売があった反動により大幅な減収。精密機械加工は増収。
- 土木機械は、下水道関連向け掘進機の本体販売は増収となったが、レンタル物件は減収。
- 営業利益は、第2四半期に計上した建設機械のプラント販売関連の棚卸資産評価損の影響から、79.4%の大幅減益。

【機械事業】 売上高とセグメント利益の推移



【機械事業】 製品別売上高の推移



12

【機械事業】です。

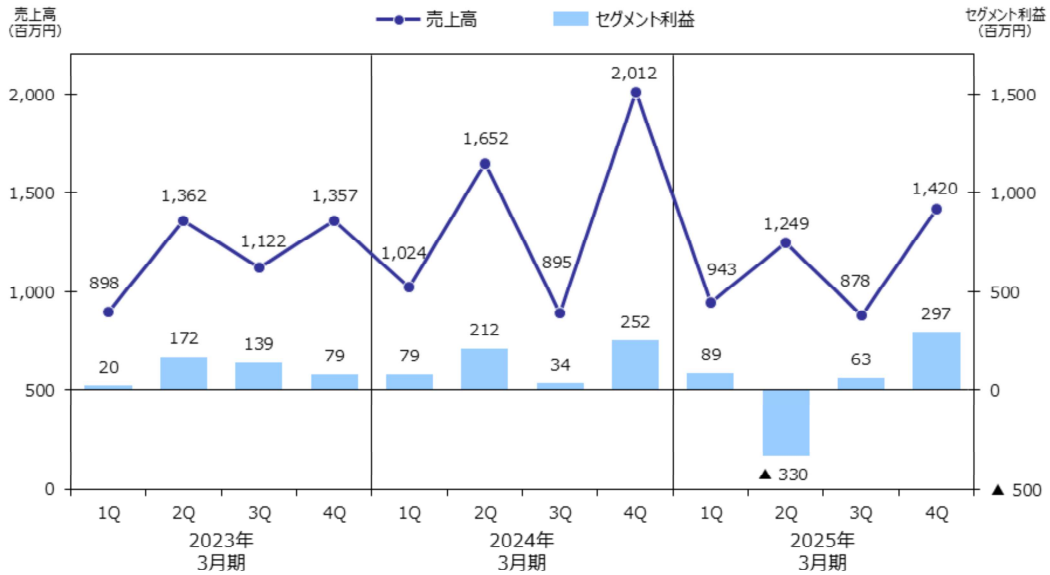
左側のグラフでは、3年間の売上高と利益をご覧頂きますと、25/3期は売上では11億円の減収となり、営業利益では、前期比79%の大幅な減益となりました。

右側のグラフで、売上高の内訳を見ますと、緑色の建設機械は、プラント販売において前期に大型案件の販売があり、25/3期はそれがなかったため、前期比減収となりました。

オレンジ色の土木機械は、下水道関連向け掘進機の本体販売は増収となりましたが、レンタル物件が減収となり、合わせて前期比減収となりました。

機械事業（四半期業績）

【機械事業】売上高とセグメント利益の四半期推移



13

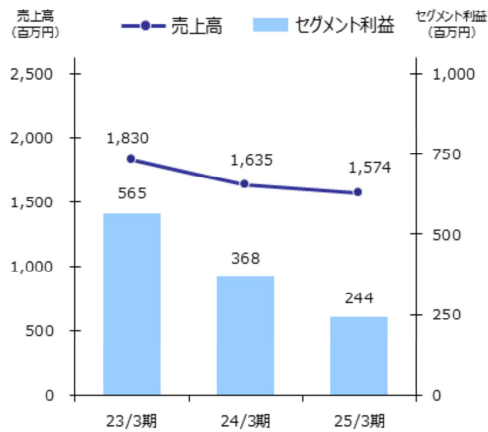
【機械事業の四半期業績】の推移では、グラフをご覧の通り、四半期によるバラツキがあるため、年間トータルでの比較の方が全体感やトレンドを捉えやすいかと思います。

なお、25/3期の第2四半期は棚卸資産評価損の計上により▲330百万円の営業損失となっております。

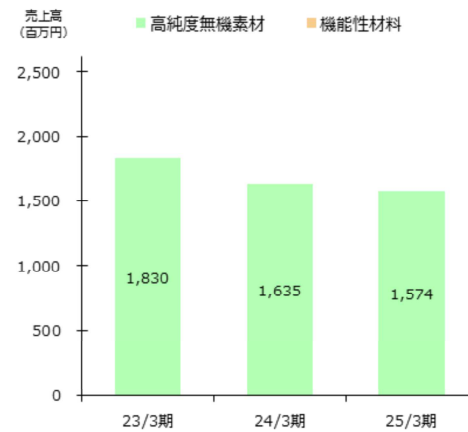
電子材料事業

- 化合物半導体向け高純度無機素材は、半導体市況の回復を背景に、酸化ホウ素、インジウムが増収となったが、ガリウムは減収。
- 営業利益は、売上の減少もあり、33.6%の減益。

【電子材料事業】 売上高とセグメント利益の推移



【電子材料事業】 製品別売上高の推移



14

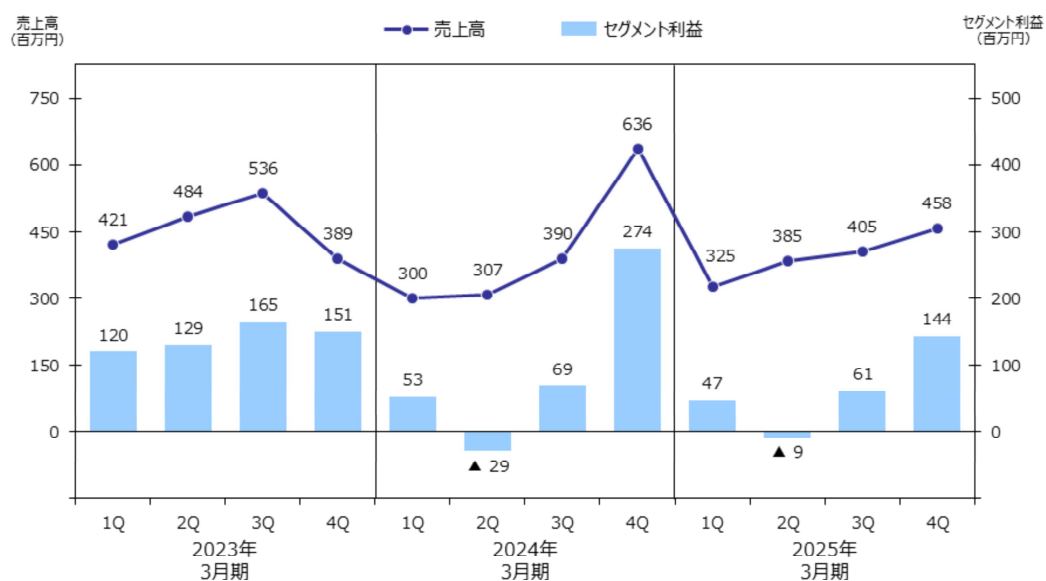
次に、【電子材料事業】です。

左側のグラフで、3年間の売上高と利益をご覧頂きますと、5Gなどの通信関連やデータセンターなどに用いられる化合物半導体向け高純度無機素材は、25/3期は半導体市況の回復を背景に、酸化ホウ素やインジウムでは前期比増収となりましたが、ガリウムは減収となり、全体としては前期比減収となりました。

営業利益は、売上の減少もあり、前期比減益となりました。

電子材料事業（四半期業績）

【電子材料事業】売上高とセグメント利益の四半期推移



15

【電子材料事業の四半期業績】の推移では、売上高は、25/3期1Qは前期4Qのスポット要因による販売からの反動で大きく減収しておりますが、市況の回復から徐々に増収傾向となっております。

営業利益も売上に伴い増益傾向にあります。

なお、25/3期2Qは試験研究費のスポット的な費用増により若干の営業損失となりました。

損益計算書（連結）

(単位：百万円)

	2024/3期	2025/3期	増減	前年同期比
売上高	42,788	45,421	2,632	6.2%
売上原価	34,531	35,788	1,257	3.6%
販売費・一般管理費	4,666	4,896	230	4.9%
営業利益	3,591	4,736	1,144	31.9%
営業外収益	224	242	17	7.9%
営業外費用	419	376	△ 43	△ 10.3%
経常利益	3,396	4,602	1,205	35.5%
特別利益	142	34	△ 107	△ 76.0%
特別損失	81	26	△ 54	△ 67.2%
税金等調整前当期純利益	3,457	4,609	1,152	33.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,382	3,131	749	31.4%
(減価償却費)	1,868	1,794	△ 73	△ 3.9%

16

次に、【損益計算書】ですが、既に概要及び内訳などについてご説明していますので、ここでは説明を省略させていただきます。

貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

	2024/3月末	2025/3月末	増減
流動資産	22,497	23,581	1,083
現金及び預金	3,405	5,054	1,649
受取手形、売掛金、電子記録債権	12,232	11,665	△ 566
棚卸資産 ※	6,477	6,518	40
固定資産	21,826	22,257	430
有形固定資産	17,325	17,828	503
無形固定資産	48	45	△ 2
投資その他の資産	4,452	4,382	△ 69
資産合計	44,323	45,838	1,514
流動負債	12,134	11,004	△ 1,129
支払手形及び買掛金	4,326	3,441	△ 884
短期借入金	5,108	4,342	△ 766
固定負債	7,222	6,956	△ 266
長期借入金	3,804	3,996	192
退職給付に係る負債	3,031	2,549	△ 482
純資産合計	24,966	27,877	2,910
株主資本	23,909	26,088	2,178
その他の包括利益累計額	1,057	1,789	731
<自己資本比率>	56.3%	60.8%	4.5%

※ 棚卸資産 = 商品及び製品 + 仕掛品 + 原材料及び貯蔵品

17

次に、【貸借対照表】です。

総資産は458億円と前期比で15億円増加いたしました。要因としては、現預金と有形固定資産の増加によるものです。

純資産は279億円と前期比で29億円増加いたしました。自己資本比率は60.8%と前期比4.5ポイント増となっております。

キャッシュ・フロー計算書（連結）

(単位：百万円)

	2024/3期	2025/3期	増減
営業キャッシュ・フロー	4,972	5,038	66
税金等調整前当期純利益	3,457	4,609	1,152
減価償却費	1,868	1,794	△ 73
売上債権の増減額（△は増加）	△ 802	655	1,457
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,078	38	△ 2,040
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 1,224	△ 896	328
法人税等の支払額	△ 1,218	△ 904	314
投資キャッシュ・フロー	△ 1,891	△ 1,829	62
有形固定資産の取得による支出	△ 983	△ 1,872	△ 889
財務キャッシュ・フロー	△ 4,735	△ 1,641	3,094
借入金の純増減額	△ 3,470	△ 629	2,841
現金及び現金同等物 期中増減額	△ 1,535	1,649	3,184
現金及び現金同等物 期末残高	3,405	5,054	1,649

18

次の【キャッシュフロー計算書】は、ご説明を省略させていただきます。

2026年3月期の業績予想

- 化成品事業は、半導体市況が引き続き回復基調にあるとの想定から、増収増益を見込む。
- 機械事業は、下水道関連向け掘進機は本体販売・レンタルともに回復を見込むものの、破碎関連機械やプラント販売の減収が想定され、売上は前期並み。利益は前期の棚卸資産評価損が見込まれないことから増益を見込む。
- 電子材料事業は、化合物半導体市況の回復は緩やかにとどまる想定から、売上は前期並み、利益は減益を見込む。

(単位：百万円)

	2025/3期	2026/3期予想	増減	前年同期比
売上高	45,421	49,200	3,778	8.3%
化成品事業	38,168	42,000	3,831	10.0%
機械事業	4,491	4,500	8	0.2%
電子材料事業	1,574	1,600	25	1.6%
その他の事業	1,186	1,100	△ 86	△ 7.3%
営業利益	4,736	5,100	363	7.7%
化成品事業	4,840	5,100	259	5.4%
機械事業	119	400	280	235.6%
電子材料事業	244	200	△ 44	△ 18.1%
その他の事業	764	700	△ 64	△ 8.4%
全社費用など	△ 1,232	△ 1,300	△ 67	5.5%
経常利益	4,602	4,900	297	6.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,131	3,300	168	5.4%
1株配当金	120円	128円	8円	6.7%
想定為替レート		145円/USD		

19

次に【2026年3月期の業績予想】です。

売上高は492億円と前期比で38億円、8.3%の増収を見込んでおります。営業利益は51億円と前期比で4億円、7.7%の増益、経常利益は49億円と約3億円、6.5%の増益、当期純利益は33億円と2億円、5.4%の増益となり、いずれも前期比で増収増益を予想しております。

利益水準については、増収に伴う増益を見込んでおり、いずれの利益も過去最高益水準となる見通しです。

なお、営業利益51億円の内訳は、上期25億円、下期26億円と、やや下厚の見込みです。

各事業別にみますと、化成品事業では、半導体市況が引き続き回復基調にあるとの想定から、前期比で10.0%の増収、5.4%の増益を見込んでおります。

機械事業では、下水道関連向け掘進機において本体販売・レンタルともに回復を見込むものの、破碎関連機械やプラント販売の減収が想定され、売上高は前期並みを見込んでおります。一方で、利益は前期に計上した棚卸資産評価損が26/3期は見込まれないことから、大幅な増益を見込んでおります。

電子材料事業では、化合物半導体市況の回復は緩やかにとどまると想定しており、売上は前期並み、利益は若干の減益を見込んでおります。

その他事業では若干の減益、全社費用などは若干のマイナス(費用の増加)を予想しています。

また、年間配当金は前期比で8円増配の年間128円を予定しております。

なお業績予想には米国の関税政策の影響等は、現時点では不透明な要素が多いため、織り込んでおりません。

株主還元方針

- 株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善および将来の設備投資や事業展開の原資としての内部留保の調和を総合的に検討し決定する。
- 安定配当を堅持しつつ配当性向の更なる向上を目指す。
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、

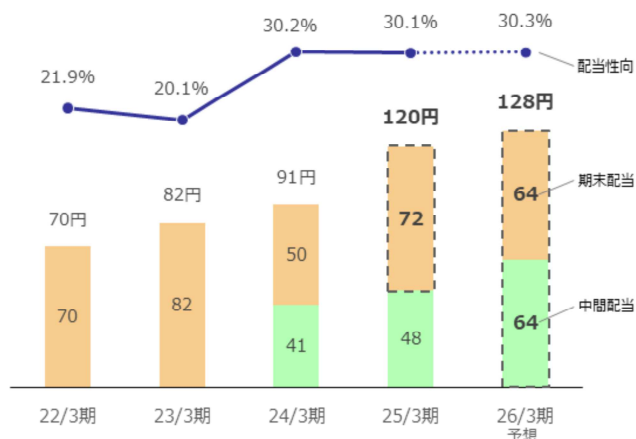
「配当性向30%以上、ROE10%以上」を目標に設定。

2025年3月期

- 期末配当は、直近予想の1株当たり48円から24円増配の72円を予定
- 中間配当48円と合わせ、年間配当は120円を予定
- また、2億円の自己株式取得を実施
- ROEは11.9%と目標値を達成

2026年3月期

- 年間配当128円（中間配当64円、期末配当64円）を予定



20

配当金に関連し、【株主還元方針】ですが、

従来からの、業績と財務体質改善・内部留保との調和を総合的に検討、安定配当の堅持などの方針に加え、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、「配当性向30%以上、ROE10%以上」を目標として設定しております。

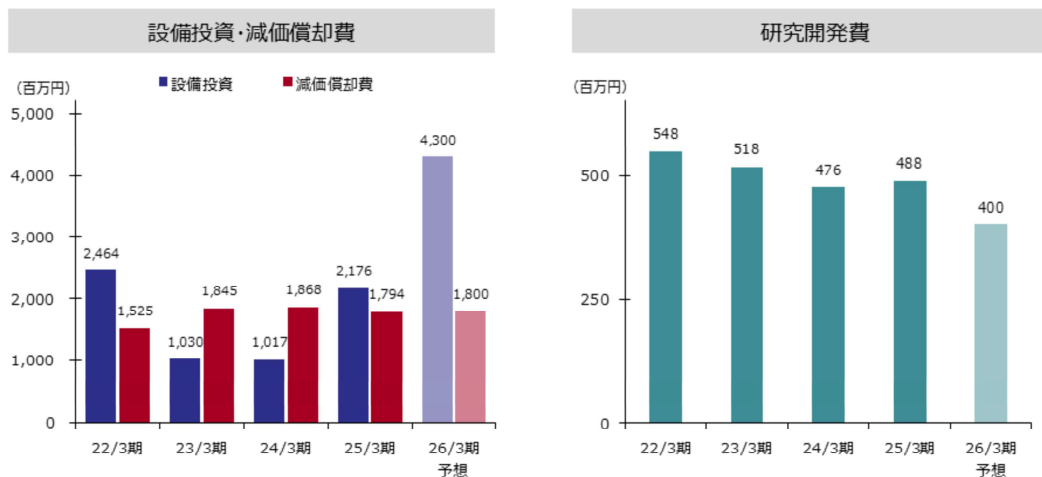
これらの方針や目標に基づき、年間配当は25/3期120円、26/3期予想128円を予定しており、配当性向は25/3期で30.1%、26/3期は30.3%となっております。

なお、25/3期は期中に2億円の自己株式取得を実施しています。

また、ROEは11.9%と10%の目標値を達成しています。

設備投資・減価償却費及び研究開発費の推移

- 設備投資は、化成品事業において、前期に引き続き、台湾子会社の半導体向け高純度リン酸の製造設備増設を実施（投資額 約30億円、台湾の生産能力4割アップ、2026年3月期に完工予定）。その他は主に維持更新投資が中心。
- 研究開発費は、主に開発センターにおける研究開発活動に係る費用。電子材料事業の放射性ヨウ素吸着剤等の研究開発は、2021年3月期から2025年3月期まで5年間実施し、一旦区切り。



21

最後に、【設備投資、減価償却費、研究開発費の推移】です。

左側の青い棒グラフの通り、25/3期の設備投資は約22億円と、化成品事業において、台湾子会社の半導体向け高純度リン酸の製造設備増設の発生が始まり、26/3期は台湾の増産設備の完工を予定しており、残りの設備投資が発生する見込みから、43億円を予定しております。

その他は主に維持更新投資が中心です。

また、研究開発費については、26/3期は、今年4月から組織変更により新たに設置した開発センターにおける研究開発活動にかかる費用を主に見込んでおります。

電子材料事業の放射性ヨウ素吸着剤等の研究開発については、2021年3月期から2025年3月期まで5年間実施し、一定の成果に目途がついたことから、一旦区切りとする予定です。

今後は、開発センターで新規事業の創出など中長期的な成長に向けた研究開発に注力して参ります。

前半の決算関係についてのご説明は以上です。

3. 中期経営計画2026の進捗状況

社長の坂尾でございます。どうぞ宜しくお願い致します。

それでは、私からは、中期経営計画2026の進捗状況についてご報告いたします。

10年長期ビジョン「Rasa Vision 2033」 基本方針

企業価値の向上と持続的成長の追求

1 事業ポートフォリオの最適化

- コア事業の収益力強化と成長事業の拡大
- 資本効率性を意識したROIC経営
- 新たな市場機会や成長分野への取組み強化

2 新規事業の創出

- 顧客ニーズに基づく付加価値の高い新製品開発
- 新たな軸となる事業の育成
- 研究開発の強化

3 人材戦略への注力

- 社内人材育成の強化
- ダイバーシティ&インクルージョン促進と採用力強化

サステナブルな未来の実現

4 気候変動への対応と循環型社会の構築

- 温室効果ガスの排出削減
- 再生可能エネルギーへの移行
- 環境にやさしい製品の拡充

5 安全かつ安定操業の継続

- 事故ゼロの企業へ
- 安定した品質と供給体制の継続
- BCM（事業継続マネジメント）の強化

6 ガバナンスの強化






- コンプライアンスの徹底の継続
- リスクマネジメントの強化

まずは10年長期ビジョン「Rasa Vision 2033」を改めて簡単にご説明申し上げます。

当社では2026年度を最終年度とする中期経営計画2026の策定に際して、2033年を目指した10年長期ビジョンとして「Rasa Vision 2033」を策定しております。

「Rasa Vision 2033」では、「企業価値の向上と持続的成長の追求」と「サステナブルな未来の実現」の2本柱を基本方針としております。

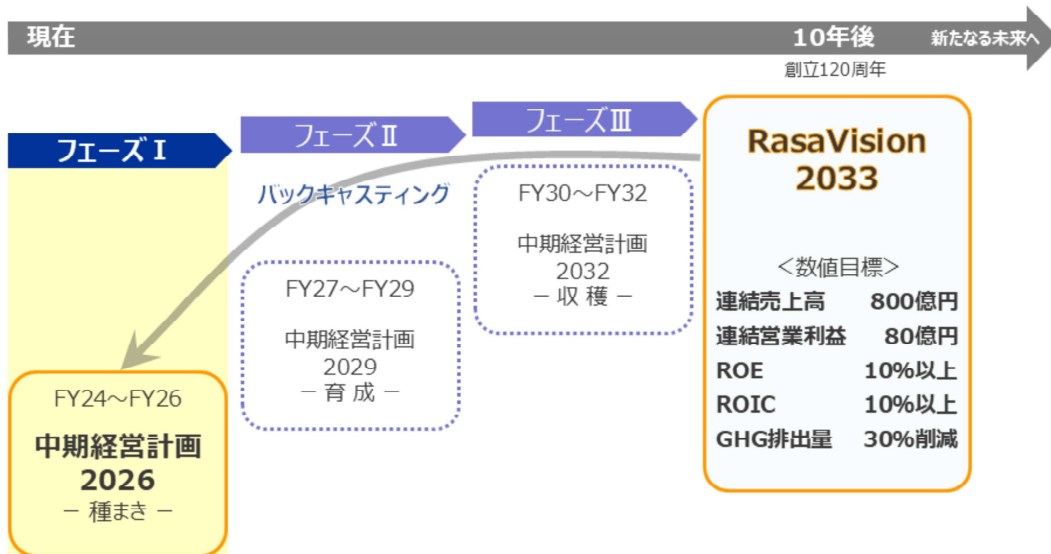
10年長期ビジョン「Rasa Vision 2033」 ESG目標

	【マテリアリティ】	【取り組み】	【指標と目標】	【関連するSDGs】
Environment 環境	気候変動への対応	温室効果ガスの削減	CO2排出量(Scope1,2)削減:2033年までに30%	
		森林の保全	生物多様性の保全:休廃止鉱山の適切な管理	
	循環型社会の構築	資源の有効活用	産業廃棄物の適正な処理の実施	
		環境にやさしい製品の拡充	関連製品の拡充	
Social 社会	人権の尊重	ダイバーシティ	採用数に占める女性社員の率:25%以上	
		働きやすい職場(ワークライフバランス)	有休取得率:70%以上	
		労働安全衛生	労働災害発件数(休業1日以上):0件	
	人的資本への投資	人材育成	階層別教育研修の充実	
社内環境整備		労使協議会の実施:年2回以上		
Governance ガバナンス	コンプライアンスの徹底	公正な取引 <small>(お取引様との共存共栄を目指す)</small>	社内研修の実施(年1回以上)	
		コンプライアンス		
リスクマネジメントの推進	BCP	事業継続計画(BCP)の再構築		
	情報セキュリティ	情報セキュリティの強化:重大インシデント発生 0件		

次に、「Rasa Vision 2033」のESG目標でございますが、環境・社会・ガバナンス、それぞれに関する重要課題「マテリアリティ」を特定し、その取り組み事項と指標・目標を定めて取り組んでおります。

Rasa Vision 2033 数値目標と中期経営計画2026の位置づけ

「RasaVision2033」を実現するための“種まき”の期間



25

次に、長期ビジョンと、現在取り組んでいる中期経営計画2026の位置づけでございますが、長期ビジョンの数値目標は、2033年の連結売上高800億円、連結営業利益80億円とし、指標としてROEを10%以上、ROICを10%以上、ESG目標としてGHG排出量30%削減を掲げております。

この長期ビジョンを実現するためにバックキャストイングの考え方から、3つのフェーズに分け、中期経営計画2026は第一フェーズ“種まき”の3年間と位置づけ、長期ビジョンの実現に向けて取り組んでおります。

中期経営計画2026の概要

計画名称・期間

中期経営計画2026 2024～2026年度（3年間）

基本方針

経営資源の最適化と収益力強化を推進し、
企業価値向上への基盤強化を図る

数値目標

■ 連結売上高	520億円	■ ROE（自己資本利益率）	10%
■ 連結営業利益	48億円	■ ROIC（投下資本利益率）	9%
		■ 配当性向	30%以上

全社方針

- ① 経営資源最適化のための体制構築
- ② 新規事業の創出
- ③ 人材戦略への注力
- ④ 気候変動への対応と循環型社会の構築
- ⑤ 安全かつ安定操業の継続
- ⑥ 経営管理の強化
- ⑦ 株主還元の向上

26

続いて、中期経営計画2026の概要についてです。

基本方針を、経営資源の最適化と収益力強化を推進し、企業価値向上への基盤強化を図るとし、数値目標を、連結売上高 520億円、連結営業利益 48億円、ROEを10%、ROICを9%、配当性向を30%以上としております。

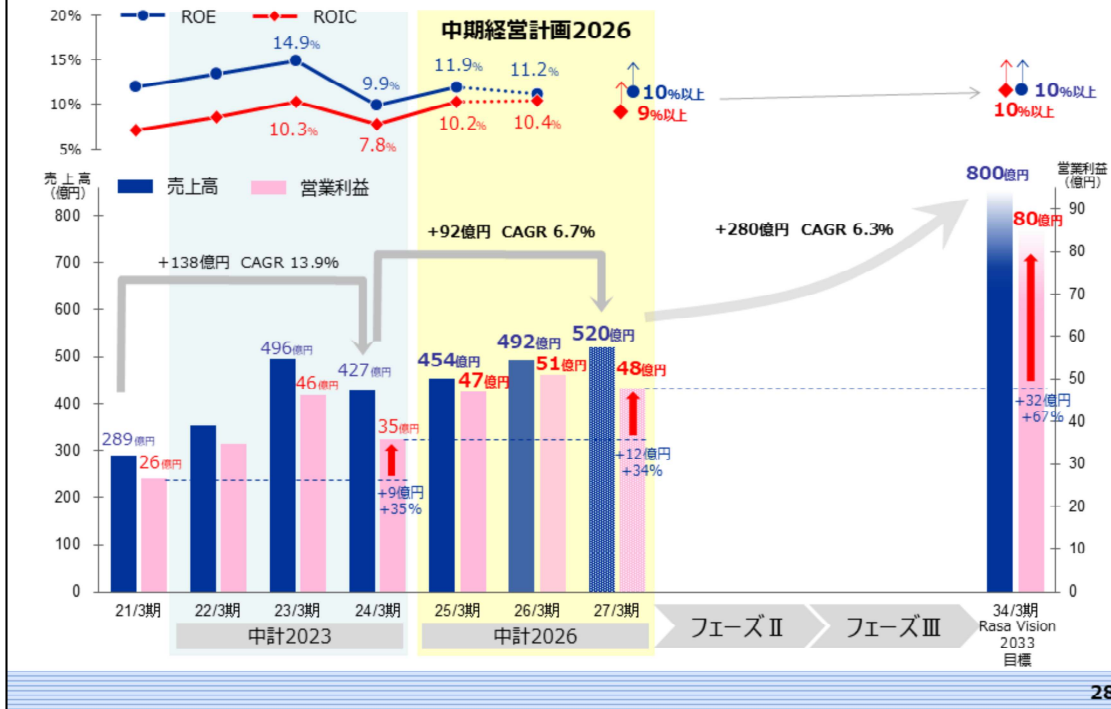
また、全社方針は、
経営資源最適化のための体制構築、
新規事業の創出、
人材戦略への注力、
気候変動への対応と循環型社会の構築、
安全かつ安定操業の継続、
経営管理の強化、
株主還元の向上 としております。

中期経営計画2026の施策

- ① 経営資源最適化のための体制構築
 - ✓ コア事業の収益力強化と成長事業の拡大
 - ✓ ROIC管理の導入
 - ✓ 新たな市場機会や成長分野への取り組み強化
 - ✓ DXの推進
- ② 新規事業の創出
 - ✓ 研究開発の強化
 - ✓ 研究開発環境の整備
 - ✓ エンジニアリングチェーンの強化
- ③ 人材戦略への注力
 - ✓ 人材育成環境の整備
 - ✓ ナレッジマネジメントの推進
 - ✓ 育成プログラムの見直しと強化
- ④ 気候変動への対応と循環型社会の構築
 - ✓ 温室効果ガスの排出削減
 - ✓ 再生可能エネルギーへの移行
 - ✓ 環境にやさしい製品の拡充
- ⑤ 安全かつ安定操業の継続
 - ✓ 安全衛生管理の強化
 - ✓ リスクアセスメントに基づいたBCPの見直し
- ⑥ 経営管理の強化
 - ✓ コンプライアンスの徹底の継続
 - ✓ リスクマネジメント体制の見直し
- ⑦ 株主還元の向上
 - ✓ 業績に応じた株主還元の実施

次は、中期経営計画2026の全社方針別の施策です。詳細のご説明は割愛いたしますが、全社方針に基づき、これら施策に取り組んでおります。

中期経営計画2026の数値目標 1/2



次は、中期経営計画2026の数値目標を示したグラフでございます。25/3期は実績値に、26/3期は業績予想値にアップデートしております。

中期経営計画2026の数値目標 2 / 2

(単位：百万円)

	2024/3期	2025/3期 実績	2026/3期 予想	2027/3期 計画	3か年増減	増減率
売上高	42,788	45,421	49,200	52,000	9,212	22%
化成事業	34,391	38,168	42,000	42,400	8,009	23%
機械事業	5,584	4,491	4,500	6,000	416	7%
電子材料事業	1,635	1,574	1,600	2,400	765	47%
その他の事業	1,177	1,186	1,100	1,200	23	2%
営業利益	3,591	4,736	5,100	4,800	1,209	34%
化成事業	3,028	4,840	5,100	4,350	1,322	44%
機械事業	579	119	400	650	71	12%
電子材料事業	368	244	200	400	32	9%
その他の事業	760	764	700	800	40	5%
全社費用など	△ 1,144	△ 1,232	△ 1,300	△ 1,400	△ 256	22%
経常利益	3,396	4,602	4,900	4,800	1,404	41%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,382	3,131	3,300	3,200	818	34%
ROE	9.9%	11.9%	11.2%	10.8%	0.9%	—
ROIC	7.8%	10.2%	10.4%	9.3%	1.5%	—
純資産	24,966	27,877	30,100	30,000	5,033	20%

- 1年目（2025/3期）は、半導体関連の市況回復等により計画比で増収増益。
- 2年目（2026/3期）予想は、1年目に引き続き事業環境の回復基調を想定し、増収増益を見込み、利益においては最終年度の計画を上回る予想。なお、米国の関税政策の影響等は、現時点では不透明な要素が多いため、予想には織り込んでおりません。
- 最終年度（2027/3期）についても、2026/3期予想の延長線上にあると考えられますが、米国の関税政策や中東情勢の不安定化、為替変動の影響など、依然として先行きに不透明感があるため、現時点では、計画数値を見直しておりませんが、状況に応じて検討いたします。

29

表は中期経営計画の数値目標の詳細をお示ししております。

25/3期実績および26/3期業績予想の売上高・利益につきましては、先ほど望月からご説明した通りでございます。

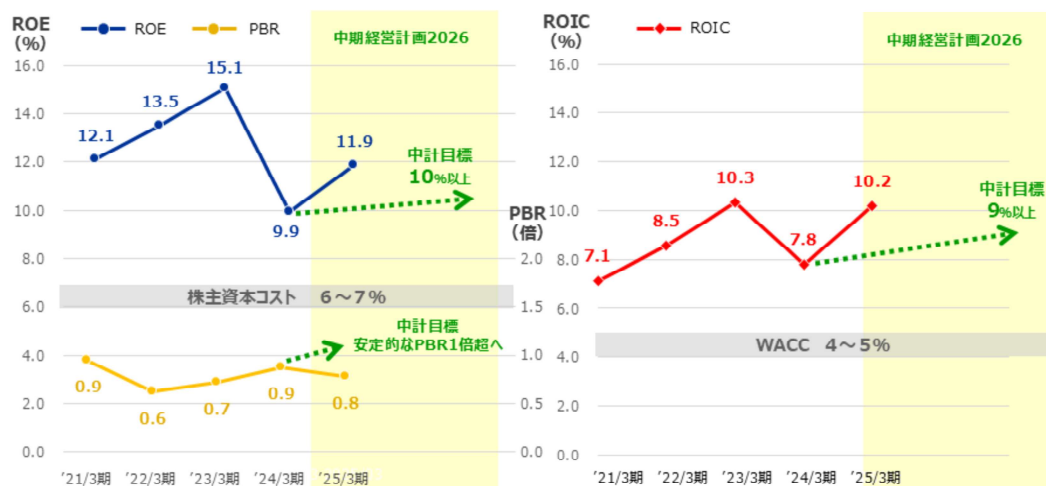
ROEは、25/3期は11.9%となり、26/3期は11.2%を見込んでおります。ROICは25/3期は10.2%となり、26/3期は10.4%を見込んでおります。いずれも中計最終年度目標を上回る予想としております。

最終年度の27/3期は、26/3期予想の延長線上にあると考えられますが、米国の関税政策や中東情勢の不安定化、為替変動の影響など、依然として先行きに不透明感があるため、現時点では、計画数値を見直しておりませんが、状況に応じて検討いたします。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 1/2

現状認識 (太字 : アップデート)

- 株主資本コストの水準は、CAPMにより算出し6～7%程度、WACC (加重平均資本コスト) はCAPMによる株主資本コストと負債コストから、4～5%程度と認識。
- ROEとROICは、中期経営計画の目標を達成しているものの、PBRは1倍割れの状況が続いている。
- PBR1倍割れが続いた要因として、**当社の成長戦略に関する情報が投資家の皆さまに十分に発信できておらず、当社の将来性について評価されていないことが挙げられる。**



30

次に、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応です。

まずは、現状認識を昨年開示した内容からアップデートし、太字の箇所がその内容となります。

ROEとROICは、先ほどもご説明しました通り、中期経営計画の目標を達成しているものの、PBRは1倍割れの状況が続いております。その要因として、当社の成長戦略に関する情報が十分に発信できておらず、当社の将来性について評価されていないと認識しております。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 2 / 2

取組方針

- 長期ビジョン「Rasa Vision 2033」を策定し、それ実現するための“種まき”の期間（フェーズⅠ）と位置づける中期経営計画2026の取組みを進め、資本コストや株価を意識した経営を本格化させる。
- 収益力と資本効率性の向上、非財務施策への取組みにより、企業価値の向上を目指す。

具体策と進捗状況

		< 具体策 >	< 進捗状況 >
PBR	ROE	<ul style="list-style-type: none"> ✓ キャッシュフローに基づいた適切な経営資源の配分 ✓ 業績と財務状況、事業展開の原資とのバランスを勘案した株主還元の実施 ✓ 配当性向30%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2025年3月期で配当性向30.1% ✓ 中期経営計画2026の株主還元方針に従い、配当性向30%以上を目標とした安定配当を堅持しつつ配当性向の更なる向上を目指す
	PER	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ROE10%を目標とした株主資本コストを上回る水準の維持 ✓ ROIC9%を目標としたROIC管理の強化 ✓ コア事業の収益力強化と成長事業の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2025年3月期でROE11.9%、ROIC10.2%と目標達成 ✓ コア事業の収益力強化に向け台湾子会社で半導体向け高純度リン酸の製造設備増設を実施（投資額 約30億円、台湾の生産能力4割アップ、2026年3月期に完工予定）し、持続的な成長を目指す
	成長性 非財務施策	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 長期ビジョンを目指した中期経営計画の着実な実行 ✓ 新規事業、成長事業への投資強化による成長戦略の実施 ✓ マテリアリティ（重要課題）への取組み 	<p>気候変動への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ TCFD提言への賛同及び情報開示 ✓ CDP2024気候変動質問書において「B」スコア評価 <p>人権の尊重</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ダイバーシティ・ライフワークバランスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・女性採用比率向上 ・有給休暇取得率向上 ・男性育児休暇取得率向上 ・女性社員及び女性管理職比率向上

31

取組方針は、10年長期ビジョンの「Rasa Vision 2033」を実現するために“種まき”の期間（フェーズⅠ）と位置付ける中期経営計画2026の取組みを着実に進め、収益力と資本効率性の向上や、非財務施策への取組みにより、企業価値の向上を目指すこととしております。

具体策は、資本効率性、資本収益性、成長性や非財務施策のそれぞれの観点からお示しております。

進捗状況は、資本効率性につきましては、25/3期の配当性向は30.1%であり、今後も目標の30%以上を堅持しつつ、さらなる向上を目指してまいります。

資本収益性につきましては、25/3期は繰り返しのようになりますが、ROEは11.9%、ROICは10.2%と目標を達成しており、26/3期も目標を上回る予想です。また、コア事業の収益力強化への取組みといたしまして、台湾子会社で半導体向け高純度リン酸の製造設備増設を進めており、2026年3月期に完工予定です。これにより台湾の生産能力を4割増強し、さらなる成長を目指してまいります。

非財務施策につきましては、気候変動への対応として、TCFD提言への賛同および情報開示を行い、CDP2024気候変動質問書において「B」スコア評価となりました。人権の尊重への対応として、ダイバーシティやライフワークバランスを推進しており、女性採用比率や男性育児休暇取得率、女性管理職比率などが向上しております。

重点施策①



<リン酸>

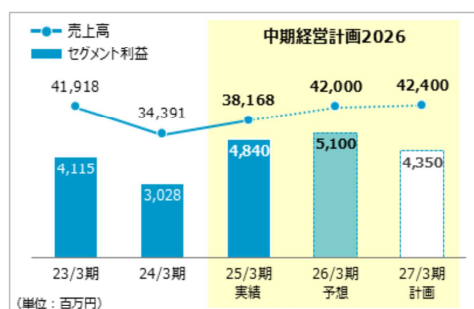


<消臭剤>



<台湾子会社>

化成品事業



■ コア事業の収益力強化

- ✓ 半導体向け高純度リン酸 – 国内外における安定操業と拡販
- ✓ コンデンサー向け原料増産設備の安定操業の整備と省力化

■ 成長事業の拡大

- ✓ 日本・東アジア・北米の新規販売先の獲得 (半導体向け高純度リン酸)
- ✓ 韓国合弁会社が北米に半導体向け高純度リン酸の新工場を建設

■ 新規事業の創出

- ✓ 高純度リン酸のリサイクル実用化

次に各事業別の重点施策です。

まず、化成品事業については、

コア事業の収益力強化で、半導体向け高純度リン酸の国内外における安定操業と拡販や、コンデンサー向け原料増産設備の安定操業の整備と省力化を行っております。

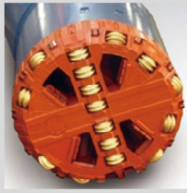
また、成長事業の拡大で、

日本・東アジア・北米の半導体向け高純度リン酸の新規販売先獲得や、韓国合弁会社が北米に半導体向け高純度リン酸の新工場建設を進めております。

また、新規事業の創出で、

高純度リン酸のリサイクル実用化を目指しております。

重点施策②



<掘進機>

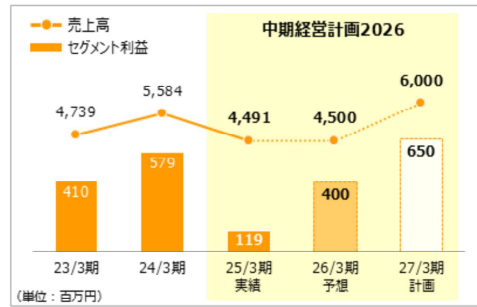


<選別機>



<電子ビーム溶接加工>

機械事業



- コア事業の収益力強化
 - ✓ 建設機械の単体・部品の入替需要に対し、密な営業活動
- 成長事業の拡大
 - ✓ 下水道向け掘進機の新規市場開拓（東南アジア）
- 新規事業の創出
 - ✓ 新事業の探索

次に機械事業については、
コア事業の収益力強化で、
建設機械の単体・部品の入替需要に対し、密な営業活動に注力しております。
また、成長事業の拡大で、
下水道向け掘進機の新規市場開拓を東南アジア中心に行っております。
また、新規事業の創出で、
新事業の探索を進めております。

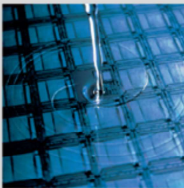
重点施策③



<高純度無機素材>

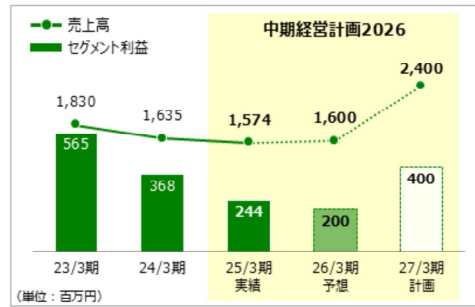


<放射性ヨウ素吸着剤>



<塗布剤>

電子材料事業



■ コア事業の収益力強化

- ✓ 高純度無機素材の品質・コストの競争力を向上し、シェア拡大
- ✓ 放射性ヨウ素吸着剤 (AgX) の継続的な販売の実現

■ 成長事業の拡大

- ✓ 放射性ヨウ素吸着剤 (AgX) の海外市場開拓

■ 新規事業の創出

- ✓ 次世代半導体用材料の開発

次に電子材料事業については、

コア事業の収益力強化で、

高純度無機素材の品質・コストの競争力の向上・シェア拡大や、放射性ヨウ素吸着剤の継続的な販売の実現を目指しております。

また、成長事業の拡大で、

放射性ヨウ素吸着剤の海外市場開拓を進めております。

また、新規事業の創出で、

次世代半導体用材料の開発を行なっております。

トピックス① 設備投資

台湾子会社における生産能力増強投資を実施

台湾連結子会社

会社名 理盛精密科技股份有限公司
(Rasa Technology Taiwan Ltd.)

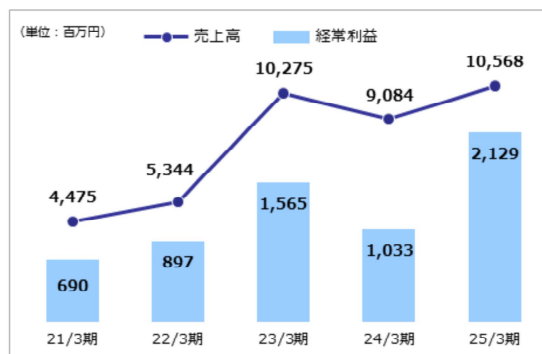
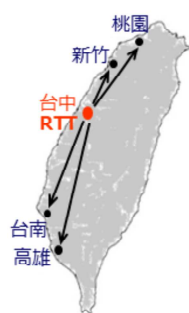
所在地 台中市梧棲區緯二路1號

設立 2003年12月17日

投資目的 半導体向け高純度リン酸増産

投資額 約30億円

投資効果 台湾の生産能力を4割アップ



35

つづいて、トピックスについてご説明いたします。

まず一つ目は、台湾子会社における生産能力増強投資についてです。

投資目的は、台湾子会社における主力製品である半導体向け高純度リン酸の増産で、投資額は約30億円となり、2026年3月期の完工予定です。この設備投資により台湾の生産能力が約4割アップいたします。

台湾子会社の業績推移をグラフでお示しておりますとおり、25/3期は売上高106億円、経常利益は21億円と、台湾子会社単体では過去最高の売上と利益を達成できました。

今後も台湾の半導体関連業界の需要増加を着実に取り込みながら、業績拡大を目指してまいります。

トピックス② 電子ビーム溶接加工（機械事業 精密機械加工）

電子ビーム溶接技術を活かした宇宙産業への貢献

～「みんなのロケットパートナーズ」に参画～



みんなの
ロケット
パートナーズ



提供：インターステラテクノロジズ株式会社

2025年5月

インターステラテクノロジズ株式会社
「みんなのロケットパートナーズ」
に参画

- 当社は、電子ビーム溶接技術を活用し、インターステラテクノロジズ株式会社のロケット推進剤タンク開発を支援
- 高精度かつ高信頼性が要求されるロケットの部品製造において、当社の技術力が評価された

<今後の展開>

宇宙開発の発展を技術面から支え、
新規分野への取組みを進める

二つ目は、機械事業の電子ビーム溶接加工についてです。

当社は電子ビーム溶接加工技術を活用し、ロケットの開発・製造、打ち上げサービスを行うインターステラテクノロジズ株式会社のロケット推進剤タンク開発を支援しております。そして、このたび2025年5月より同社の運営する「みんなのロケットパートナーズ」に参画することといたしました。製造業の中でも特に高精度かつ高信頼性が要求されるロケット部品製造において、当社の技術力が評価されました。

今後もその技術を活かしながら、宇宙開発の発展を技術面から支え、また、新規分野への取組みも進めてまいります。

トピックス③ 放射性ヨウ素吸着剤の研究開発

銀ゼオライトによる放射性物質除去システムの高度化

経済産業省「原子力産業基盤強化事業補助金」に2021年3月期に採択され、以降、2025年3月期まで5年間実施。
当社・木村化工機株式会社・森村商事株式会社・東京工業大学（現 東京科学大学）のコンソーシアムで取り組んだ。

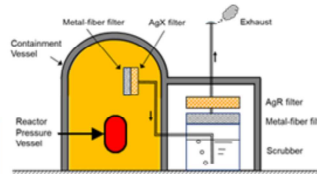
1. フィルターベントシステム (FCVS)

- ✓ 福島第1原発事故以降、放射性物質を吸着して外部に漏らさないフィルターベントシステムの設置が進む
- ✓ 放射性有機ヨウ素の対策には、銀ゼオライト (AgXフィルター) が採用される
- ✓ 各種性能評価・安全性評価の結果、国内外で商業利用の幅が拡大



2. 希ガス吸着システム

- ✓ 当社が、希ガス用吸着剤XeA（キセア）の開発
- ✓ XeAの量産技術を確認、希ガス吸着システムへの展開に目途



フィルターベントシステムと希ガス吸着システムを組み合わせることで、ヨウ化メチルから希ガスまで除去するフィルタベントシステムの高度化の実現に目途

<今後の展開>

開発した要素技術と各原子炉タイプのニーズを組み合わせ、国内外の原子力発電の安全対策に貢献していく

37

三つ目は、放射性ヨウ素吸着剤の研究開発についてです。

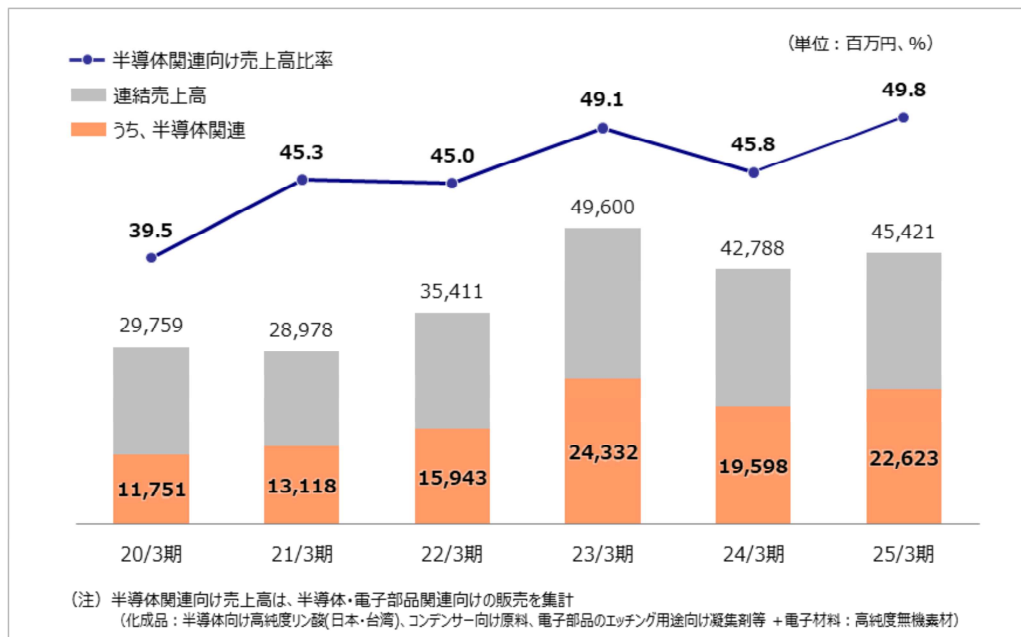
2021年3月期に、経済産業省の「原子力産業基盤強化事業補助金」に採択され、以降、2025年3月期までの5年間にわたり研究開発を行ってまいりました。

内容といたしましては、原子力発電所のシビアアクシデントの発生時に放射性物質を吸着して外部に漏らさないために設置するフィルターベントシステムと、希ガス用吸着剤のXeA（キセア）の開発に取り組み、両方を組み合わせることで、ヨウ化メチルから希ガスまでを除去する、フィルターベントシステムの高度化の実現に目途をつけることができました。

今後は、開発した要素技術と各原子炉タイプのニーズを組み合わせ、国内外の原子力発電の安全対策に貢献してまいります。

以上、中期経営計画2026の進捗状況についてご説明いたしました。

<参考> 半導体関連 (注) 向け売上高



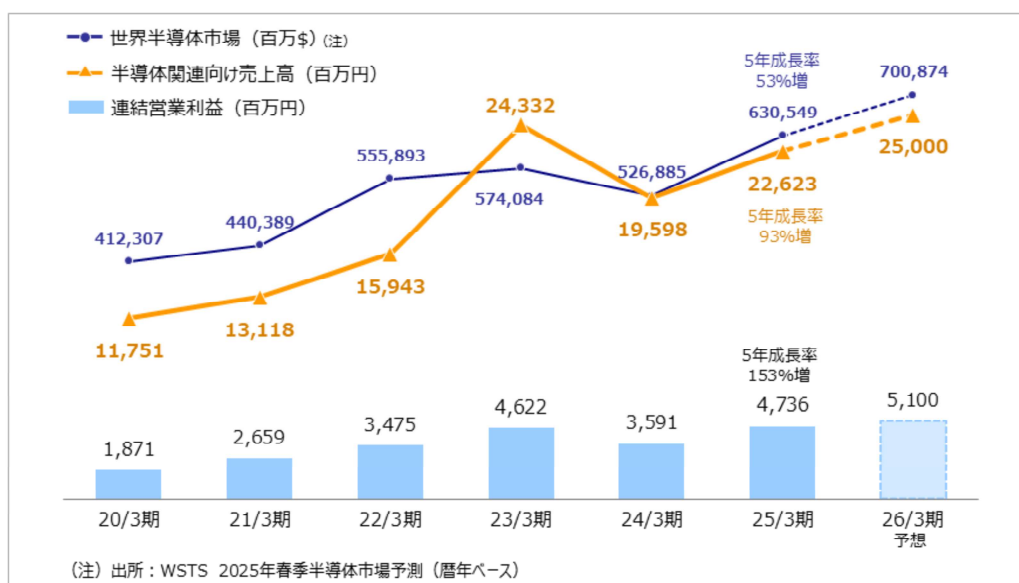
38

最後に、参考資料を2ページご説明いたします。

まず、半導体関連向け売上高とその比率の推移です。24/3期は半導体市場の調整局面にあり、減収となりましたが、25/3期は回復をみせ、増収となり、全体の売上高に占める割合も49.8%と増加しております。

<参考> 世界半導体市場 (WSTS) との比較

世界の半導体市場とともに、当社の半導体向けビジネスも拡大



39

次のページでは、世界半導体市場 (WSTS) との比較をしております。

青の折れ線グラフが世界半導体市場、オレンジ色が当社の半導体関連向け売上高をお示ししております。ご覧の通り、世界半導体市場の拡大とともに、当社の半導体向けビジネスも拡大しており、25/3期までの5年間の成長率では、世界半導体市場は53%の増加に対し、当社の半導体関連向け売上高は93%の増加と、より大きく成長することができました。また、連結営業利益は153%増と、過去5年で2.5倍に拡大しました。

来期以降におきましても、さらなる成長の実現に取り組んでまいります。

以上、参考資料についてご説明いたしました。

半導体市場は、生成AIやEVといった成長分野を背景に、今後も中長期的な拡大が見込まれております。

当社は需要を確実に捉え、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。今後とも、株主や投資家の皆さまのご期待にお応えできるよう、一層の努力を重ねてまいりますので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

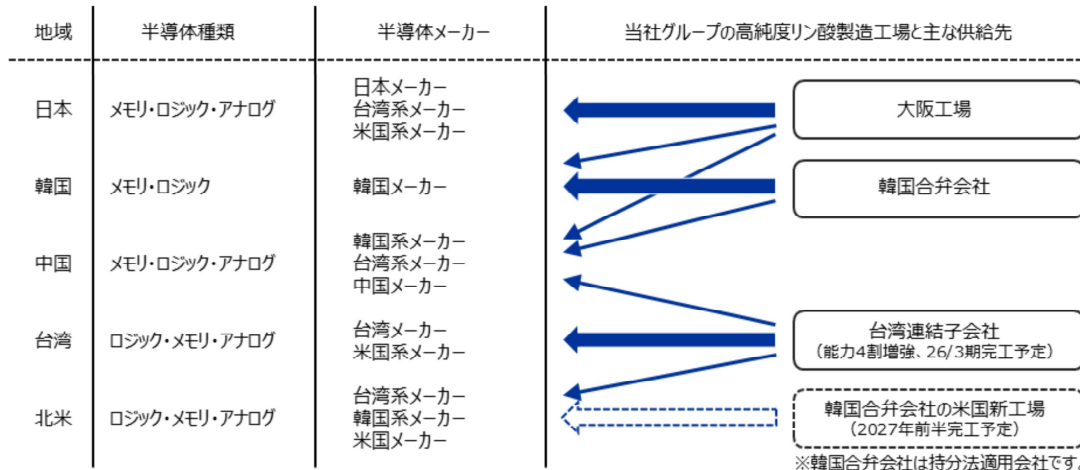
本日は誠にありがとうございました。

<参考> 半導体向け高純度リン酸の供給体制

半導体向け高純度リン酸ではグローバルでトップシェア
 - 品質面での強みに加えて、日本と台湾と韓国で現地生産・現地販売していることが強み -
 2027年には米国を加えた4か国生産体制に

半導体向け高純度リン酸（連結売上高の約1/3を占める主力製品）

- ✓ 当社の半導体向け高純度リン酸は、半導体製造（前工程）で、エッチング（ウェットエッチング）に使用される薬液。
- ✓ ロジック半導体やメモリ半導体（NAND・DRAM）などの製造に必要な材料。



40

(決算説明会後に参考資料を1ページ追加しました(2025年6月13日追加)。)

本資料に関する注意事項

本資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の数値等に関する記載については、不確実な要素を含んだものをご理解下さい。

－IRに関する問い合わせ窓口－
ラサ工業株式会社 経理部
03-3258-1835